

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月16日提出
【計算期間】	第32特定期間(自 2021年3月23日至 2021年9月21日)
【ファンド名】	グローバル3資産ファンド
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、G20 債券マザーファンド、グローバル好利回り株式マザーファンド、新興国高配当株式マザーファンドおよびグローバル・リート・マザーファンド（以下、総称して「マザーファンド」といいます。）を組み入れることにより、実質的に、世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式、債券および不動産投信であり、ファンドの収益はそれぞれの市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
-------	---------	---

一部の組入マザーファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ(投資信託証券への投資を目的とする投資信託)の投資形態で行うため、当ファンドとマザーファンドを一体とみなした場合、ファンド・オブ・ファンズの性質を有します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性 ()	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
		アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、 債券、不動産投 信)資産配分固定 型))		中近東(中東)		
資産複合 ()		エマージング		

資産配分固定型 資産配分変更型				
--------------------	--	--	--	--

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2005年9月30日	信託契約締結、設定、運用開始。
2013年12月20日	投資対象マザーファンドについて、「グローバル好利回り債券マザーファンド」から「G20債券マザーファンド」に変更するとともに、「新興国高配当株式マザーファンド」を追加。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

(ニ) 投資顧問会社(運用の委託先)

委託会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)に基づき、グローバル・リート・マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

名称：BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス

役割：当ファンドが主要投資対象とするグローバル・リート・マザーファンドに関する資金配分(為替取引を含む)およびリート取引にかかる運用の指図を行います。

運用委託先を、以下「BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ」ということがあります。なお、将来、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ内の組織変更等に伴い、運用委託先の形式的な変更が生じることがあります。

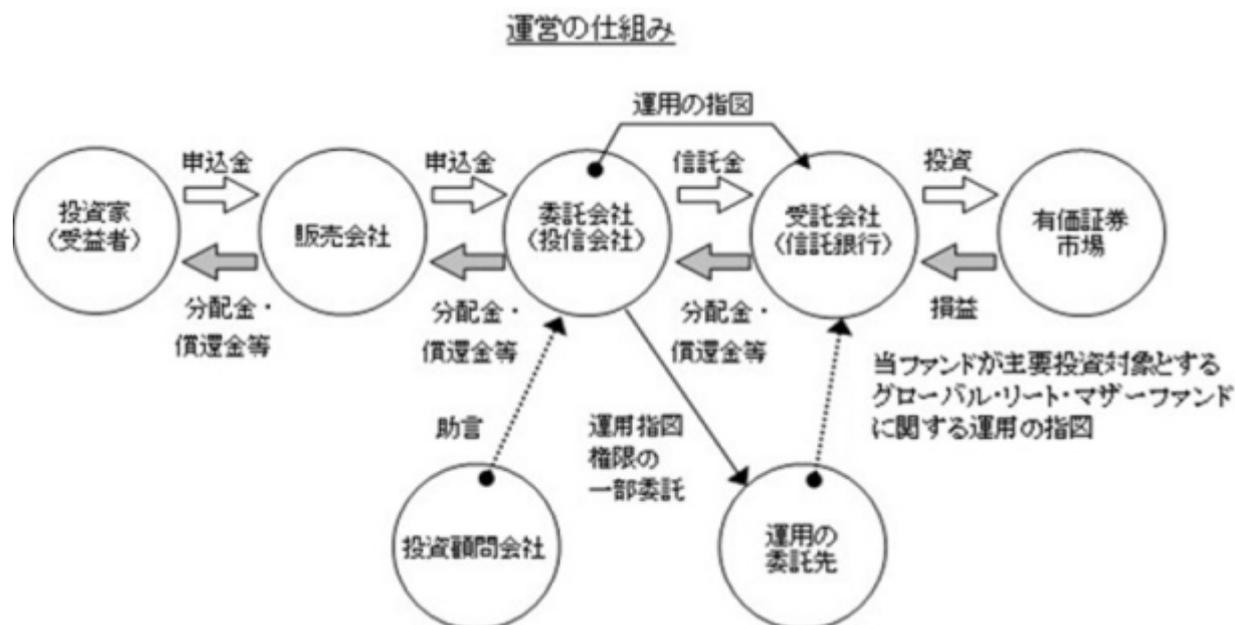
〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが投資対象とする新興

国高配当株式マザーファンドの運用に関し、助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド

当ファンドの投資対象である新興国高配当株式マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、銘柄選定に関する助言を行います。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円(2021年10月29日現在)

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(2021年10月29日現在)

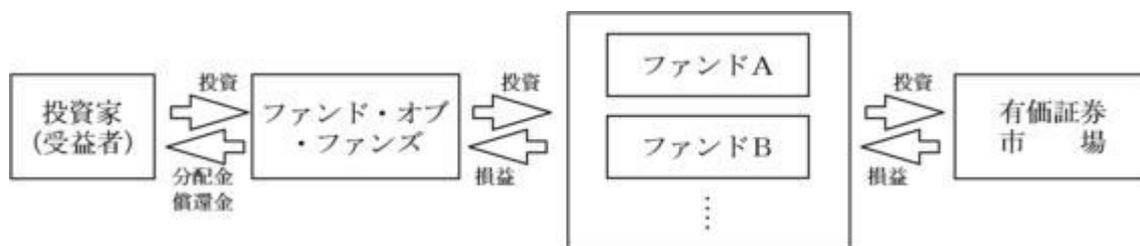
名称	住所	所有株式数(株)	比率(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1

株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

ハ ファンドの運用形態(ファンド・オブ・ファンズによる運用)

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託(ファンド)を組み入れることにより運用を行います(投資信託に投資する投資信託)。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



なお、当ファンドは、「ファミリーファンド方式」を採用しており、実際の他のファンドへの投資は、マザーファンドを通じて行います。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

- (イ) 世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
- (ロ) 債券、株式、リートへの投資割合は、1:1:1を基本とします。
- (ハ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ニ) 資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

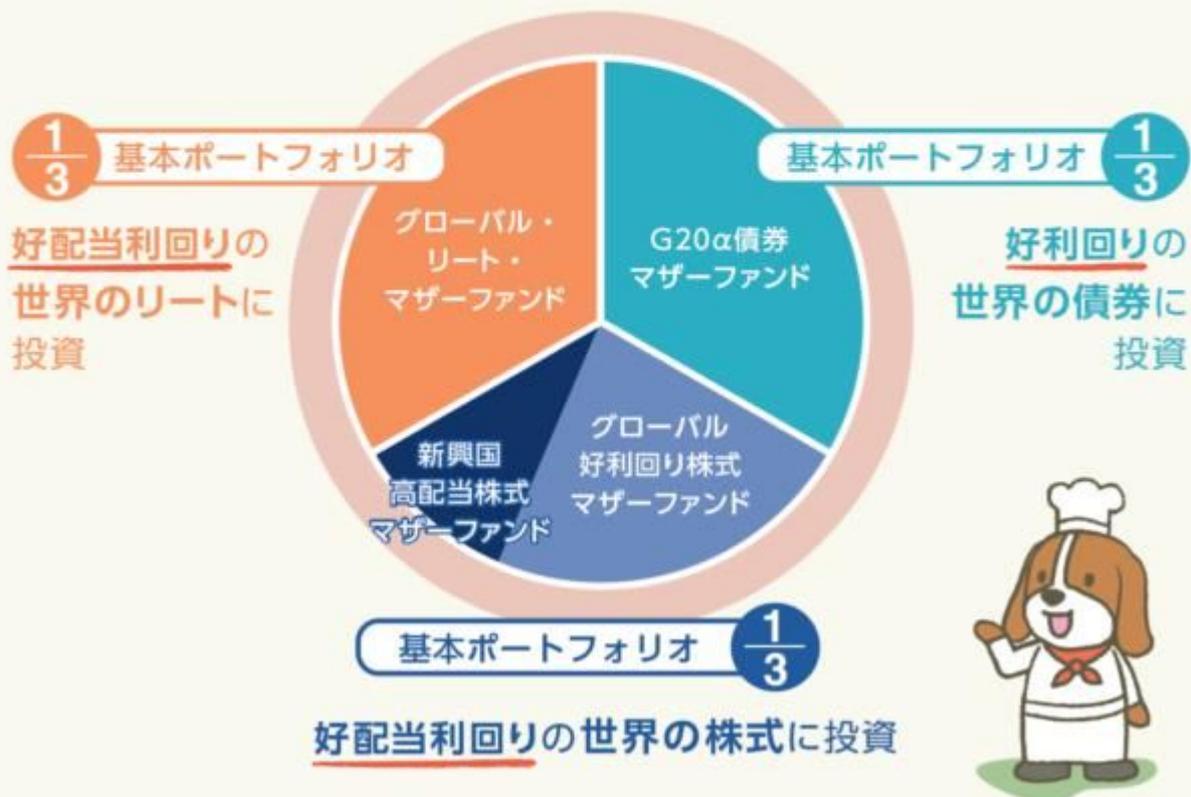
世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。

- 各資産は、好利回りに着目して運用します。
- 実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。

2

債券、株式、リートへの投資割合は、1:1:1を基本とします。

▶ 3資産に分散投資を行いながらファンドの安定的な成長を目指します。



※新興国株式への投資は、世界の株式部分の1/3程度を基本とします。(2021年10月現在のものであり、今後変更される場合があります。)

3

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、配分方針に基づき分配を行います。

- 原則として安定した分配を目指します。
- 分配金額は、委託会社が配分方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 分配のイメージ



*上の図は分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

*「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入を通じて、実際の運用を行います。



*1 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド*から投資助言を受けます。

*2 BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに運用指図に関する権限を委託します。

※スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは委託会社の子会社(100%出資)です。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

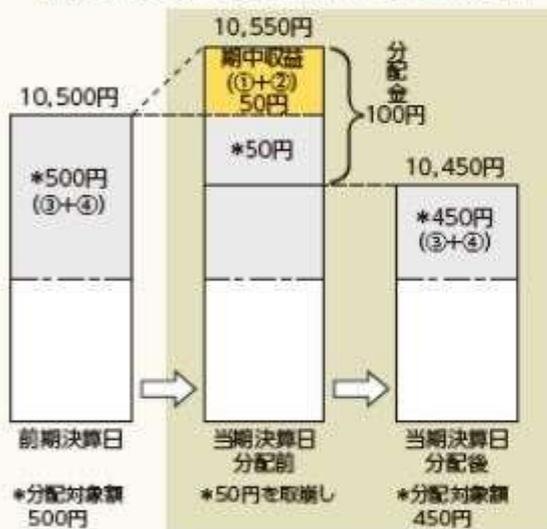
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



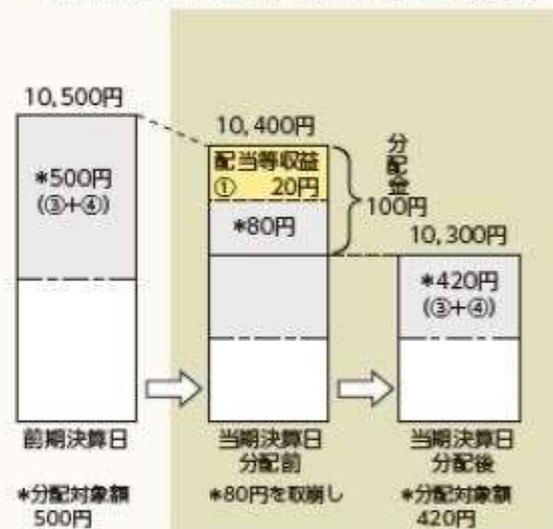
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

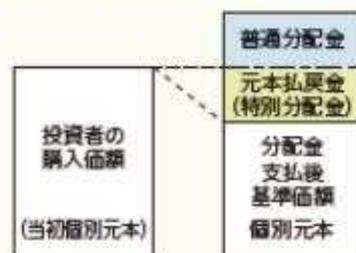


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第4号の証券および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。また、第1号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻条件付の買入れ)に限り行うことができるものとします。

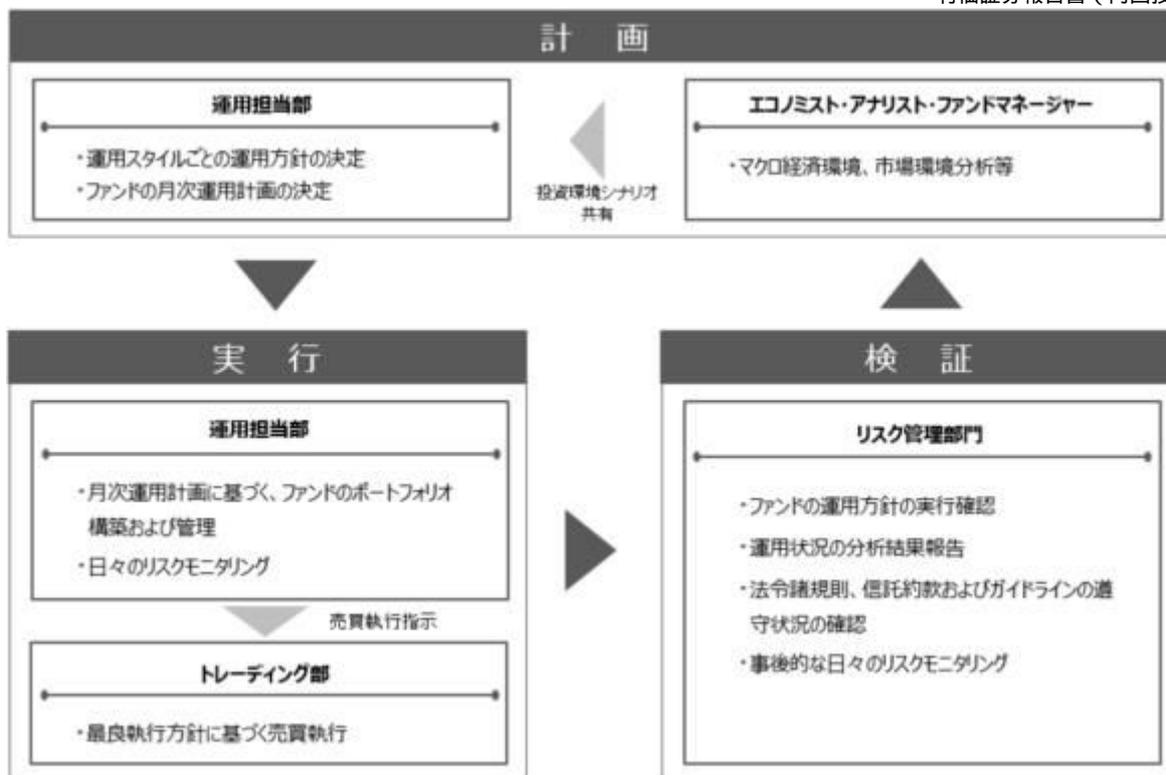
ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

〔グローバル・リート・マザーファンドの運用体制について〕

ファンドの主要投資対象の一つであるグローバル・リート・マザーファンドの運用は、運用の委託先であるBNPパリバ・アセットマネジメント・フランスが、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います（資金配分（為替取引を含む）およびリート取引にかかる運用、運用状況の報告などを行います。）。

なお、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスは、リート取引に関して、北米銘柄の選定についてはJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの助言を受け、またアジア・オセアニア地域の銘柄選定については三井住友D Sアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

委託会社においては、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用の委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用の委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

〔参考情報〕BNPパリバ・アセットマネジメント・グループの運用体制

BNPパリバ・アセットマネジメント・グループでは、不動産はローカルな資産クラスであり、不動産関連有価証券投資には現地市場の知識が必要であると考えています。各国・地域のきめ細かいリサーチを実施することが、良好なリターンを獲得するための重要なプロセスであると考えております。

また運用手法は、トップダウンとボトムアップを組み合わせた投資プロセスを堅持していま

す。トップダウンのパートでは、ポートフォリオの国別配分を決定します。国別配分戦略の決定に際しては、配当利回りの水準、その水準の予想持続可能性、為替見通し、十分な分散の実現度合い等が重要なファクターとなります。ボトムアップのパートでは、個別銘柄のポートフォリオへの組入れを決定します。個々のリートは、経営陣の強さ、不動産ポートフォリオのクオリティ、財務の健全性、証券の流動性などによって詳細な個別銘柄の分析を行います。

(4)【分配方針】

毎月決算(原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ロ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)
- ハ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ニ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ホ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ヘ 外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の対円での為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- ト 資金の借入れ
(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支

払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報: マザーファンドの投資方針等)

(G20 債券マザーファンド)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本を含む世界のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

ロ 投資態度

- (イ) 主として、日本を含む世界のソブリン債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. G20構成国・地域(EU加盟国を含む)の自国通貨建てソブリン債券を主要投資対象とします。
2. 投資対象とする債券は、自国通貨建てを中心としますが、自国通貨以外の通貨建て債券に投資を行う場合があります。また、自国通貨以外の通貨建て債券に投資する際、実質的に自国通貨建てとなるよう為替取引を行う場合があります。

ソブリン債券には国債や政府機関が発行する債券のほか、地方債、世界銀行等の国際機関が発行する債券も含まれます。

- (ロ) 投資対象国と通貨別配分については、信用力、流動性、金利・経済状況、通貨分散等を勘案し決定します。
- (ハ) 保有する債券の平均格付けは、原則として、BBB格相当以上とします。ただし、市場環境によってはBBB格相当を下回る場合があります。
- (ニ) 市場動向に応じて対円での為替ヘッジを行う場合があります。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (イ) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 約束手形
4. 金銭債権

- (ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
 17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券(ただし、投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - (ロ) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - (ハ) 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (ニ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(グローバル好利回り株式マザーファンド)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

世界の主要国の上場株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ)世界の主要国の上場株式を主要投資対象とします。
- (ロ)主要国の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。
配当利回りが増配期待に着目した銘柄選定を行います。
- (ハ)外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ニ)資金動向、市況動向等により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

(2)投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「参考情報：マザーファンドの投資方針等」において記載したG20債券マザーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「参考情報：マザーファンドの投資方針等」において記載したG20債券マザーファンドが投資対象とする有価証券に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「参考情報：マザーファンドの投資方針等」において記載したG20債券マザーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3)投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ)株式への投資割合には制限を設けません。
- (ロ)外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- (ハ)新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (ニ)同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (ホ)投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (ヘ)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(新興国高配当株式マザーファンド)

(1)投資方針等

イ 基本方針

新興国の高配当株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ)主として、新興国の高配当株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- (ロ)銘柄選定にあたっては企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策などを勘案し、投資を行います。
- (ハ)外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ニ)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「参考情報：マザーファンドの投資方針等」において記載したG 2 0 債券マザーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「参考情報：マザーファンドの投資方針等」において記載したG 2 0 債券マザーファンドが投資対象とする有価証券に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「参考情報：マザーファンドの投資方針等」において記載したG 2 0 債券マザーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 株式への投資割合には制限を設けません。

(ロ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(ハ) 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(ニ) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(ヘ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(グローバル・リート・マザーファンド)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

主として日本を含む世界各国において上場(準ずるものを含みます。以下同じ。)しているリートに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として日本を含む世界各国において上場しているリートに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(ロ) 安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率^{*}の高い銘柄を中心に分散投資します。

* 賃貸事業収入比率：「賃貸事業収入÷営業収益」(実績ベース)

賃貸事業収入比率は、賃貸事業収入の営業収益全体に占める割合のことで、この比率が高いほど、安定的な配当原資を確保していると考えられます。賃貸事業収入比率はリートが発表する決算データに基づいて、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループが分析した数値によって計算されたものを使用します。

(ハ) 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

(ニ) BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分(為替取引を含む)およびリートの運用指図に関する権限を委託します。

(ホ) なお資金動向、市場動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号に投資します。ただし、第1号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻条件付の買入れ)に限り行うことができますものとします。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 主要投資対象とするリート、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、債券買い現先取引に限ります。
- (ロ) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- (ハ) リートへの投資割合には、制限を設けません。
- (ニ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ハ) 不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度(税制、建築規制、会計制度等)の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（二）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ホ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

（ト）市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（チ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

（リ）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

□ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

【参考情報】BNPパリバ・アセットマネジメント・グループの運用リスク管理体制

- ・ BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのリスク管理は、様々なレベルで行われます。ファンドのポートフォリオ・マネジャーは、ポートフォリオのポジションを毎日チェックし、戦略的トップダウン・ポリシーと整合性が取れているかどうか、また、運用ガイドラインで許容された範囲におさまっているかを確認します。
- ・ ポートフォリオの運用リスクをマルチ・ファクター・モデルによる要因分析によって、正確に把握します。また、運用実績の要因分析によって、リスクとリターンの整合性もチェックします。
- ・ 運用ガイドラインとの整合性を分析・管理するシステムにより、遵守すべき運用ガイドラインと実際のポートフォリオの運用状況を運用部門だけではなく、リスク管理部門およびコンプライアンス部門も監視します。

- ・リスク管理部門およびコンプライアンス部門が、ポートフォリオが運用ガイドラインで許容されている配分からの逸脱を発見した場合には、運用部門に投資一任契約の規程に従って、逸脱を解消する行動を取るよう指示します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場している株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMORGAN・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.25%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年1.54%（税抜き1.4%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

また、信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします（投資対象とするリートにおいても、運用報酬等の負担があります。）。

信託報酬の実質的配分は各販売会社の純資産残高に応じて以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

各販売会社の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
50億円未満の部分に対して	年0.700%	年0.650%	年0.05%
50億円以上100億円未満の部分に対して	年0.675%	年0.675%	年0.05%
100億円以上300億円未満の部分に対して	年0.650%	年0.700%	年0.05%
300億円以上500億円未満の部分に対して	年0.625%	年0.725%	年0.05%
500億円以上の部分に対して	年0.600%	年0.750%	年0.05%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

委託会社の報酬には、グローバル・リート・マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託を受ける投資顧問会社の報酬（ファンドに組み入れられている当該マザーファンドの評価額に対して上限年0.5%）が含まれております。

(4) 【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0055%（税抜き0.005%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管

等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

リートを主要投資対象とするマザーファンドでは、株式と同様に取引所等の市場で売買される多数の銘柄のリートの中から、マザーファンドの約款上の選定基準に従って適宜組入銘柄を選定して分散投資を行い、また売却を行いますので、組み入れるリートの銘柄や構成比は流動的となります。

リートの多くは法人形態をとっており、その費用には、運用者等に支払う費用以外に、一般の会社と同じように多種多様なものがあり、また、国・地域によっては、開示する項目の基準が異なります。

したがって、委託会社において、マザーファンドが組み入れる様々なリートの費用等を網羅的に調査し、当ファンドへの投資等のための参考になるような情報として、その上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等および投資対象のリートの組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

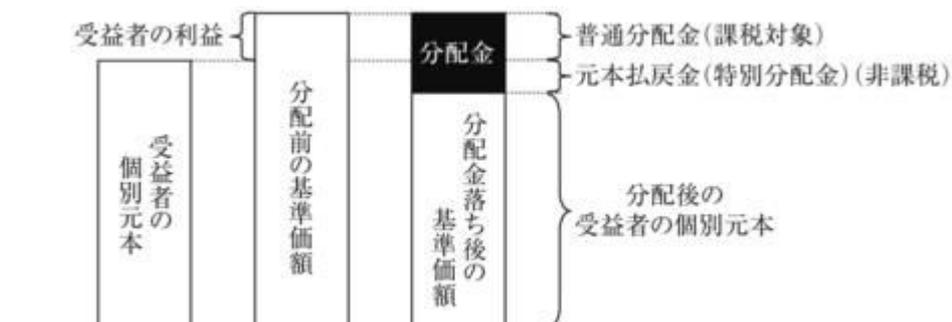
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる 投資信託	公募株式投資信託（新たに購入が必要）	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象と なる方	20歳以上の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）	0～19歳の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）
非課税の期間	最長5年間（投資期間は2023年まで）	
利用できる 限度額	120万円/年 （最大600万円）	80万円/年 （最大400万円）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年10月末現在の情報をもとに作成
しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

グローバル3資産ファンド

2021年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
親投資信託受益証券	日本	22,909,832,173	98.22
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	415,686,240	1.78
合計（純資産総額）		23,325,518,413	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル3資産ファンド

イ 主要投資銘柄

2021年10月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
----------	----	-----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

日本	親投資 信託受 益証券	グローバル・リー ト・マザーファン ド	2,547,627,662	3.0013	7,646,194,902	3.0311	7,722,114,206	33.11
日本	親投資 信託受 益証券	G20 債券マ ザーファンド	4,854,001,414	1.5681	7,611,559,617	1.5558	7,551,855,399	32.38
日本	親投資 信託受 益証券	グローバル好利回 り株式マザーファ ンド	1,604,307,815	3.2033	5,139,079,223	3.2312	5,183,839,411	22.22
日本	親投資 信託受 益証券	新興国高配当株式 マザーファンド	1,866,927,941	1.3163	2,457,437,248	1.3134	2,452,023,157	10.51

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2021年10月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.22
合計	98.22

【投資不動産物件】

グローバル3資産ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル3資産ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル3資産ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定13期 (2012年 3月21日)	101,545,093,541	105,845,470,890	5,279	5,489
特定14期 (2012年 9月20日)	83,006,647,407	85,099,044,802	5,127	5,247
特定15期 (2013年 3月21日)	90,088,698,382	91,881,744,130	6,355	6,475
特定16期 (2013年 9月20日)	82,197,260,265	83,793,112,088	6,454	6,574
特定17期 (2014年 3月20日)	73,776,029,454	75,201,121,593	6,527	6,647
特定18期 (2014年 9月22日)	73,047,942,904	74,323,687,237	7,209	7,329

特定19期	(2015年 3月20日)	66,460,704,614	67,578,257,146	7,561	7,681
特定20期	(2015年 9月24日)	53,437,190,076	54,426,136,172	6,747	6,867
特定21期	(2016年 3月22日)	49,580,255,193	50,498,259,858	6,622	6,742
特定22期	(2016年 9月20日)	43,796,336,763	44,670,147,803	6,139	6,259
特定23期	(2017年 3月21日)	42,936,964,872	43,754,737,481	6,561	6,681
特定24期	(2017年 9月20日)	40,758,314,962	41,505,946,098	6,802	6,922
特定25期	(2018年 3月20日)	35,056,203,111	35,729,145,352	6,455	6,575
特定26期	(2018年 9月20日)	33,202,202,258	33,833,599,911	6,491	6,611
特定27期	(2019年 3月20日)	31,362,656,963	31,958,068,938	6,478	6,598
特定28期	(2019年 9月20日)	29,300,490,338	29,862,386,763	6,386	6,506
特定29期	(2020年 3月23日)	20,867,616,675	21,391,166,659	4,953	5,073
特定30期	(2020年 9月23日)	22,606,503,707	23,103,357,638	5,542	5,662
特定31期	(2021年 3月22日)	24,547,981,033	24,980,920,303	6,486	6,596
特定32期	(2021年 9月21日)	22,705,306,666	22,916,471,322	6,783	6,843
	2020年10月末日	22,059,976,879	-	5,454	-
	11月末日	23,955,455,849	-	6,002	-
	12月末日	24,076,731,218	-	6,119	-
	2021年 1月末日	24,043,827,313	-	6,183	-
	2月末日	24,294,328,806	-	6,344	-
	3月末日	24,892,830,265	-	6,618	-
	4月末日	24,595,672,377	-	6,731	-
	5月末日	24,593,198,023	-	6,835	-
	6月末日	24,247,549,101	-	6,886	-
	7月末日	23,998,811,835	-	6,911	-
	8月末日	23,708,731,889	-	6,954	-
	9月末日	22,800,488,881	-	6,837	-
	10月末日	23,325,518,413	-	7,122	-

【分配の推移】

グローバル3資産ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定13期	2011年 9月21日～2012年 3月21日	210
特定14期	2012年 3月22日～2012年 9月20日	120
特定15期	2012年 9月21日～2013年 3月21日	120
特定16期	2013年 3月22日～2013年 9月20日	120
特定17期	2013年 9月21日～2014年 3月20日	120
特定18期	2014年 3月21日～2014年 9月22日	120
特定19期	2014年 9月23日～2015年 3月20日	120
特定20期	2015年 3月21日～2015年 9月24日	120
特定21期	2015年 9月25日～2016年 3月22日	120
特定22期	2016年 3月23日～2016年 9月20日	120
特定23期	2016年 9月21日～2017年 3月21日	120

特定24期	2017年 3月22日～2017年 9月20日	120
特定25期	2017年 9月21日～2018年 3月20日	120
特定26期	2018年 3月21日～2018年 9月20日	120
特定27期	2018年 9月21日～2019年 3月20日	120
特定28期	2019年 3月21日～2019年 9月20日	120
特定29期	2019年 9月21日～2020年 3月23日	120
特定30期	2020年 3月24日～2020年 9月23日	120
特定31期	2020年 9月24日～2021年 3月22日	110
特定32期	2021年 3月23日～2021年 9月21日	60

【収益率の推移】

グローバル3資産ファンド

	収益率（％）
特定13期	16.1
特定14期	0.6
特定15期	26.3
特定16期	3.4
特定17期	3.0
特定18期	12.3
特定19期	6.5
特定20期	9.2
特定21期	0.1
特定22期	5.5
特定23期	8.8
特定24期	5.5
特定25期	3.3
特定26期	2.4
特定27期	1.6
特定28期	0.4
特定29期	20.6
特定30期	14.3
特定31期	19.0
特定32期	5.5

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

グローバル3資産ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）
特定13期	647,079,029	30,534,304,110
特定14期	492,456,754	30,942,580,487
特定15期	386,313,230	20,518,191,497
特定16期	326,628,193	14,724,102,519
特定17期	282,777,413	14,621,832,362
特定18期	283,768,974	11,984,153,804
特定19期	192,133,413	13,625,640,234
特定20期	163,522,288	8,851,753,822
特定21期	141,955,794	4,474,072,250
特定22期	150,653,172	3,685,336,844
特定23期	122,823,555	6,021,476,978
特定24期	91,659,727	5,609,552,819
特定25期	91,387,933	5,703,856,181
特定26期	82,990,722	3,244,512,026
特定27期	79,426,217	2,815,347,019
特定28期	77,814,249	2,606,855,638
特定29期	85,555,554	3,842,059,070
特定30期	112,986,144	1,451,539,054
特定31期	91,565,559	3,035,071,426
特定32期	44,863,957	4,416,114,373

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

G 2 0 債券マザーファンド

2021年10月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	アメリカ	1,767,783,359	23.41
	中国	1,075,526,175	14.24
	フランス	713,195,962	9.44
	日本	657,420,864	8.71
	イタリア	531,136,706	7.03
	ポーランド	367,460,271	4.87
	南アフリカ	324,089,460	4.29
	インドネシア	255,901,072	3.39
	スペイン	241,501,088	3.20
	イギリス	229,791,952	3.04
	ドイツ	190,079,772	2.52
	メキシコ	185,243,617	2.45
	オーストラリア	155,302,627	2.06
	マレーシア	126,776,588	1.68
	カナダ	126,222,863	1.67
	ロシア	112,662,809	1.49

	タイ	88,862,202	1.18
	ベルギー	77,995,709	1.03
	デンマーク	48,482,385	0.64
	スウェーデン	34,495,065	0.46
	シンガポール	18,558,984	0.25
	小計	7,328,489,530	97.04
特殊債券	国際機関	145,758,366	1.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	77,848,228	1.03
合計（純資産総額）		7,552,096,124	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	売建	日本	510,201,940	6.76
為替予約取引	買建	日本	433,142,280	5.74

グローバル好利回り株式マザーファンド

2021年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	アメリカ	2,864,867,786	55.27
	フランス	472,023,171	9.11
	日本	351,837,300	6.79
	スイス	326,499,010	6.30
	ドイツ	309,102,831	5.96
	イギリス	302,645,425	5.84
	香港	156,934,588	3.03
	オーストラリア	100,710,965	1.94
	カナダ	60,933,672	1.18
	オランダ	51,441,682	0.99
	アイルランド	48,190,078	0.93
	小計	5,045,186,508	97.33
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	138,596,392	2.67
合計（純資産総額）		5,183,782,900	100.00

新興国高配当株式マザーファンド

2021年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	台湾	463,491,242	18.90
	韓国	306,871,424	12.51
	ケイマン諸島	266,627,088	10.87
	中国	262,805,853	10.72
	ロシア	255,749,885	10.43
	インド	131,469,360	5.36
	ブラジル	114,519,975	4.67

	香港	100,304,896	4.09
	インドネシア	66,825,000	2.73
	メキシコ	63,683,841	2.60
	オランダ	54,552,506	2.22
	南アフリカ	52,239,615	2.13
	ハンガリー	51,767,715	2.11
	タイ	48,504,150	1.98
	バミューダ	46,640,724	1.90
	マレーシア	32,666,455	1.33
	チェコ	23,033,088	0.94
	小計	2,341,752,817	95.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	110,358,880	4.50
合計(純資産総額)		2,452,111,697	100.00

グローバル・リート・マザーファンド

2021年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	22,557,637,140	39.46
	日本	12,222,866,400	21.38
	オーストラリア	5,839,917,687	10.22
	シンガポール	3,518,309,879	6.15
	カナダ	3,111,950,541	5.44
	イギリス	2,912,518,140	5.09
	フランス	1,775,514,431	3.11
	ベルギー	1,113,760,157	1.95
	スペイン	1,003,080,942	1.75
	香港	960,611,486	1.68
	ドイツ	453,249,179	0.79
	小計	55,469,415,982	97.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,700,526,802	2.97
合計(純資産総額)		57,169,942,784	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

G20 債券マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年10月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	6,270,000	11,622.30	728,718,386	11,544.55	723,843,444	1.500	2026/08/15	9.58
中国	国債 証券	CHINA GOVT BOND	30,000,000	1,780.11	534,033,216	1,774.40	532,320,357	2.850	2027/06/04	7.05
中国	国債 証券	CHINA GOVT BOND	20,000,000	1,829.47	365,893,763	1,818.35	363,670,425	3.280	2027/12/03	4.82

日本	国債 証券	15820 年国債	337,650,000	103.23	348,549,342	103.00	347,765,994	0.500	2036/09/20	4.60
フランス	国債 証券	FRANCE OAT.	2,200,000	15,041.25	330,907,450	15,005.93	330,130,480	1.500	2031/05/25	4.37
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2,090,000	15,369.32	321,218,802	15,627.81	326,621,151	4.375	2038/02/15	4.32
南アフリカ	国債 証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	39,280,000	832.20	326,888,160	825.08	324,089,460	10.500	2026/12/21	4.29
イタリア	国債 証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,310,000	13,725.76	317,065,116	13,603.35	314,237,354	0.850	2027/01/15	4.16
日本	国債 証券	15720 年国債	313,400,000	99.01	310,300,474	98.81	309,654,870	0.200	2036/06/20	4.10
フランス	国債 証券	FRANCE OAT.	2,170,000	13,303.02	288,675,597	13,267.71	287,909,222	0.000	2029/11/25	3.81
ポーランド	国債 証券	POLAND GOVERNMENT BOND	8,574,000	3,026.92	259,528,471	2,983.90	255,839,169	3.250	2025/07/25	3.39
インドネシア	国債 証券	INDONESIA GOV'T	23,300,000,000	0.92	214,646,403	0.92	214,350,097	8.375	2026/09/15	2.84
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,870,000	9,684.12	181,092,962	9,872.35	184,613,004	1.125	2040/05/15	2.44
中国	国債 証券	CHINA GOVT BOND	10,000,000	1,802.27	180,227,295	1,795.35	179,535,392	3.030	2026/03/11	2.38
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,430,000	11,314.14	161,792,251	11,260.83	161,029,900	1.250	2028/04/30	2.13
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,700,000	9,350.37	158,956,207	9,135.45	155,302,627	3.250	2025/04/21	2.06
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,260,000	11,957.52	150,664,697	11,907.27	150,031,646	2.875	2023/10/31	1.99
国際機関	特殊 債券	INTL FIN CORP	8,000,000	1,910.41	152,832,763	1,821.98	145,758,366	6.750	2024/08/27	1.93
スペイン	国債 証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	980,000	14,599.12	143,071,411	14,519.59	142,292,025	1.450	2029/04/30	1.88
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	680,000	20,495.84	139,371,696	20,448.44	139,049,383	5.500	2031/01/04	1.84
マレーシア	国債 証券	MALAYSIA GOVT	5,000,000	2,524.18	126,209,085	2,535.53	126,776,588	2.632	2031/04/15	1.68
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,410,000	8,995.65	126,838,698	8,951.98	126,222,863	1.250	2030/06/01	1.67
イタリア	国債 証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	670,000	18,000.82	120,605,519	18,093.76	121,228,210	3.450	2048/03/01	1.61
ロシア	国債 証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	70,000,000	167.43	117,203,492	160.95	112,662,809	8.150	2027/02/03	1.49
メキシコ	国債 証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	20,000,000	529.57	105,913,878	526.40	105,279,637	5.750	2026/03/05	1.39
イギリス	国債 証券	UK GILT	400,000	24,282.05	97,128,192	25,616.42	102,465,664	4.500	2042/12/07	1.36
スペイン	国債 証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000	19,779.94	98,899,709	19,841.81	99,209,063	4.200	2037/01/31	1.31

イギリス	国債証券	UK GILT	560,000	15,637.19	87,568,284	17,028.32	95,358,609	1.500	2047/07/22	1.26
タイ	国債証券	THAILAND GOVT	23,000,000	388.33	89,315,283	386.36	88,862,202	3.580	2027/12/17	1.18
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,000,000	2,816.54	84,496,332	2,795.16	83,854,773	0.000	2023/04/25	1.11

□ 種類別投資比率

2021年10月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	97.04
特殊債券	1.93
合計	98.97

グローバル好利回り株式マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年10月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	4,250	40,692.72	172,944,074	42,236.36	179,504,538	3.46
スイス	株式	SIKA AG-REG	素材	3,964	39,327.37	155,893,690	39,165.22	155,250,932	2.99
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	7,720	18,972.83	146,470,270	19,769.45	152,620,177	2.94
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,000	27,543.38	137,716,888	28,798.29	143,991,472	2.78
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3,867	35,036.50	135,486,161	36,868.86	142,571,899	2.75
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	6,484	22,532.80	146,102,701	21,355.18	138,467,005	2.67
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	13,882	9,324.35	129,440,628	9,823.36	136,367,902	2.63
アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	3,528	35,935.63	126,780,916	36,227.77	127,811,557	2.47
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	6,448	19,161.35	123,552,397	19,364.82	124,864,367	2.41
アメリカ	株式	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	銀行	5,080	23,510.37	119,432,659	24,217.39	123,024,358	2.37
イギリス	株式	ASHTAD GROUP PLC	資本財	12,462	9,298.24	115,874,666	9,611.84	119,782,750	2.31
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	16,211	7,218.05	117,011,727	7,310.12	118,504,318	2.29
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	6,155	18,672.77	114,930,916	18,566.56	114,277,157	2.20

アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	6,000	18,198.57	109,191,402	18,371.35	110,228,072	2.13
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	8,385	12,696.94	106,463,833	12,858.35	107,817,268	2.08
香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	15,400	7,058.54	108,701,454	6,836.31	105,279,204	2.03
アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	5,191	19,625.13	101,874,026	19,927.49	103,443,588	2.00
フランス	株式	TELEPERFORMANCE	商業・専門サービス	2,154	47,080.24	101,410,841	47,890.14	103,155,359	1.99
スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	500	192,396.03	96,198,012	200,815.30	100,407,650	1.94
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,870	48,239.27	90,207,443	51,769.86	96,809,647	1.87
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,765	9,035.63	88,232,910	9,838.14	96,069,422	1.85
アメリカ	株式	XYLEM INC	資本財	6,241	14,266.72	89,038,610	14,914.64	93,082,272	1.80
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1,500	58,016.03	87,024,046	60,196.22	90,294,332	1.74
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,184	12,213.84	87,744,237	12,466.19	89,557,101	1.73
日本	株式	三井物産	卸売業	34,500	2,591.00	89,389,500	2,592.00	89,424,000	1.73
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	3,096	27,595.67	85,436,181	27,905.99	86,396,929	1.67
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,018	13,702.75	82,463,161	14,206.08	85,492,189	1.65
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	13,370	6,155.23	82,295,431	6,370.07	85,167,793	1.64
日本	株式	オリックス	その他金融業	36,900	2,191.50	80,866,350	2,255.00	83,209,500	1.61
フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	14,051	5,952.08	83,632,663	5,748.28	80,769,041	1.56

□ 種類別投資比率

2021年10月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	建設業	1.51
	食料品	1.03
	情報・通信業	0.92
	卸売業	1.73
	その他金融業	1.61
株式(外国)	エネルギー	5.92
	素材	5.74
	資本財	16.08
	商業・専門サービス	1.99
	運輸	0.84
	耐久消費財・アパレル	1.24
	消費者サービス	1.67
	小売	3.46
	食品・飲料・タバコ	6.79
	家庭用品・パーソナル用品	0.94
	ヘルスケア機器・サービス	1.87
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.01
	銀行	5.77
	各種金融	7.27
	保険	3.60
	不動産	1.47
	ソフトウェア・サービス	2.75
	半導体・半導体製造装置	5.93
	電気通信サービス	1.18
	公益事業	7.13
メディア・娯楽	0.89	
合計		97.33

新興国高配当株式マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年10月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	64,000	2,452.14	156,936,960	2,431.71	155,629,152	6.35
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	22,300	6,986.14	155,790,922	6,363.42	141,904,266	5.79
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	10,408	10,171.19	105,861,762	11,730.74	122,093,583	4.98
ロシア	株式	SBERBANK PJSC - SPONSORED ADR	銀行	41,517	2,029.01	84,238,387	2,356.38	97,829,791	3.99

中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1,240,000	79.24	98,258,096	77.92	96,626,504	3.94
ケイマン諸島	株式	CHAILEASE HOLDING CO LTD	各種金融	78,500	1,037.30	81,427,824	1,097.33	86,140,613	3.51
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	21,000	3,841.69	80,675,406	3,825.34	80,332,106	3.28
ケイマン諸島	株式	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	不動産	125,000	480.58	60,073,067	558.48	69,810,500	2.85
インドネシア	株式	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	2,200,000	29.42	64,722,126	30.38	66,825,000	2.73
台湾	株式	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	半導体・半導体製造装置	39,000	1,721.33	67,131,954	1,677.67	65,429,225	2.67
韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	10,400	5,069.33	52,721,032	5,623.94	58,488,976	2.39
オランダ	株式	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	食品・生活必需品小売り	14,000	3,560.14	49,842,021	3,896.61	54,552,506	2.22
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	銀行	112,000	474.47	53,140,568	478.55	53,597,678	2.19
台湾	株式	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	130,000	466.63	60,661,636	407.87	53,023,440	2.16
ケイマン諸島	株式	CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	小売	287,500	168.71	48,505,505	183.63	52,792,820	2.15
韓国	株式	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	各種金融	40,000	1,263.19	50,527,403	1,313.55	52,542,000	2.14
ハンガリー	株式	OTP BANK PLC	銀行	7,600	6,437.00	48,921,188	6,811.54	51,767,715	2.11
香港	株式	CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	運輸	270,000	188.01	50,763,564	189.18	51,079,356	2.08
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	788,000	61.55	48,501,557	62.87	49,538,408	2.02
香港	株式	GUANGDONG INVESTMENT LTD	公益事業	350,000	145.16	50,804,888	140.64	49,225,540	2.01
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	18,800	2,582.41	48,549,317	2,606.97	49,010,979	2.00
タイ	株式	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	銀行	155,000	314.98	48,821,873	312.93	48,504,150	1.98
ケイマン諸島	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	104,000	427.85	44,495,907	456.88	47,515,000	1.94
バミューダ	株式	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	公益事業	78,000	684.95	53,425,866	597.96	46,640,724	1.90
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	16,665	2,607.66	43,456,578	2,775.80	46,258,748	1.89

台湾	株式	YAGEO CORPORATION	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	23,000	1,922.89	44,226,388	1,792.11	41,218,429	1.68
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	40,000	840.65	33,626,000	980.27	39,210,840	1.60
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	29,623	1,086.30	32,179,464	1,222.01	36,199,631	1.48
メキシコ	株式	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	食品・生活必需品小売り	88,574	397.99	35,251,508	405.01	35,873,507	1.46
ロシア	株式	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	電気通信サービス	34,000	1,099.19	37,372,422	1,053.72	35,826,510	1.46

□ 種類別投資比率

2021年10月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(外国)	エネルギー	4.98
	素材	1.29
	資本財	3.40
	運輸	2.97
	自動車・自動車部品	1.23
	耐久消費財・アパレル	0.99
	小売	2.52
	食品・生活必需品小売り	4.43
	食品・飲料・タバコ	0.94
	銀行	22.95
	各種金融	7.82
	不動産	4.78
	ソフトウェア・サービス	2.00
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.56
半導体・半導体製造装置	15.43	
電気通信サービス	5.32	
公益事業	3.91	
合計		95.50

グローバル・リート・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年10月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	247,531	7,918.25	1,960,012,885	8,314.96	2,058,210,487	3.60
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	102,423	16,770.87	1,717,723,002	18,197.43	1,863,835,403	3.26
カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	834,079	2,071.63	1,727,905,998	2,064.28	1,721,770,512	3.01

オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	6,340,804	260.19	1,649,836,619	267.04	1,693,253,372	2.96
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	15,897	109,900.00	1,747,080,300	104,500.00	1,661,236,500	2.91
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	628,674	2,558.71	1,608,595,519	2,584.86	1,625,031,635	2.84
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,245	708,000.00	1,589,460,000	698,000.00	1,567,010,000	2.74
カナダ	投資証券	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	152,086	8,812.77	1,340,298,988	9,140.75	1,390,180,028	2.43
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	146,095	8,751.45	1,278,543,569	9,035.63	1,320,060,116	2.31
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	76,478	15,885.82	1,214,915,820	16,671.98	1,275,039,602	2.23
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	7,439	171,000.00	1,272,069,000	170,700.00	1,269,837,300	2.22
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	118,258	9,614.21	1,136,957,080	10,004.10	1,183,064,467	2.07
シンガポール	投資証券	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	6,413,300	180.89	1,160,128,772	181.74	1,165,549,935	2.04
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	560,791	1,995.28	1,118,935,065	2,069.76	1,160,702,780	2.03
ベルギー	投資証券	AEDIFICA	71,332	15,162.33	1,081,559,608	15,613.75	1,113,760,157	1.95
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	134,722	8,031.92	1,082,076,622	8,056.93	1,085,445,669	1.90
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	3,079	332,000.00	1,022,228,000	327,000.00	1,006,833,000	1.76
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL LONG WALE REIT	2,358,150	421.96	995,041,908	425.38	1,003,115,270	1.75
スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	799,643	1,262.38	1,009,451,060	1,254.41	1,003,080,942	1.75
アメリカ	投資証券	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	161,581	5,879.81	950,065,262	6,179.10	998,425,350	1.75
シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	5,850,826	169.91	994,086,346	169.91	994,086,346	1.74
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	153,666	6,362.11	977,639,979	6,310.96	969,779,733	1.70
香港	投資証券	LINK REIT	945,400	1,000.01	945,407,563	1,016.09	960,611,486	1.68
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	72,322	13,294.84	961,509,649	12,976.57	938,491,293	1.64
アメリカ	投資証券	UDR INC	145,067	6,131.36	889,457,972	6,395.07	927,714,228	1.62
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	65,757	14,098.49	927,074,413	13,726.79	902,632,477	1.58
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	832,608	1,115.79	929,014,681	1,074.08	894,287,600	1.56
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	3,536,066	249.07	880,716,996	250.78	886,770,034	1.55

日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	6,234	143,300.00	893,332,200	142,000.00	885,228,000	1.55
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	7,519	115,100.00	865,436,900	115,000.00	864,685,000	1.51

□ 種類別投資比率

2021年10月29日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	97.03
合計	97.03

投資不動産物件

G 2 0 債券マザーファンド

該当事項はありません。

グローバル好利回り株式マザーファンド

該当事項はありません。

新興国高配当株式マザーファンド

該当事項はありません。

グローバル・リート・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

G 2 0 債券マザーファンド

2021年10月29日現在

種類	資産の名称	買建 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	南アフリカ・ランド	売建	22,000,000.00	162,196,320	164,744,800	2.18
	オフショア・人民元	売建	6,000,000.00	102,179,062	106,535,400	1.41
	ユーロ	売建	700,000.00	91,101,192	92,951,180	1.23
	ポーランド・ズロチ	売建	2,600,000.00	73,456,942	74,595,040	0.99
	オーストラリア・ドル	売建	600,000.00	48,709,284	51,350,520	0.68
	スウェーデン・クローナ	売建	1,500,000.00	19,161,810	20,025,000	0.27
	アメリカ・ドル	買建	2,300,000.00	255,574,896	261,400,980	3.46
	メキシコ・ペソ	買建	20,000,000.00	109,061,302	111,090,000	1.47
	イギリス・ポンド	買建	300,000.00	45,716,730	47,031,300	0.62
	ノルウェー・クローネ	買建	1,000,000.00	12,923,210	13,620,000	0.18

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

グローバル好利回り株式マザーファンド

該当事項はありません。

新興国高配当株式マザーファンド

該当事項はありません。

グローバル・リート・マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報

基準日: 2021年10月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2021年10月	10円
2021年9月	10円
2021年8月	10円
2021年7月	10円
2021年6月	10円
直近1年間累計	160円
設定来累計	6,870円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■グローバル3資産ファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	98.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.78
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	グローバル・リート・マザーファンド	33.11
日本	親投資信託受益証券	G20α債券マザーファンド	32.38
日本	親投資信託受益証券	グローバル好利回り株式マザーファンド	22.22
日本	親投資信託受益証券	新興国高配当株式マザーファンド	10.51

● G20α債券マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	アメリカ	23.41
	中国	14.24
	フランス	9.44
	日本	8.71
	イタリア	7.03
	ポーランド	4.87
	その他	29.34
特殊債券	国際機関	1.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.03
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.500	2026/08/15	9.58
中国	国債証券	CHINA GOVT BOND	2.850	2027/06/04	7.05
中国	国債証券	CHINA GOVT BOND	3.280	2027/12/03	4.82
日本	国債証券	158 20年国債	0.500	2036/09/20	4.60
フランス	国債証券	FRANCE OAT	1.500	2031/05/25	4.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.375	2038/02/15	4.32
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.500	2026/12/21	4.29
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.850	2027/01/15	4.16
日本	国債証券	157 20年国債	0.200	2036/06/20	4.10
フランス	国債証券	FRANCE OAT	0.000	2029/11/25	3.81

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

 グローバル好利回り株式マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	55.27
	フランス	9.11
	日本	6.79
	スイス	6.30
	ドイツ	5.96
	イギリス	5.84
	香港	3.03
	その他	5.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.67
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	3.46
スイス	株式	SIKA AG-REG	素材	2.99
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	2.94
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.78
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.75
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	2.67
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	2.63
アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	2.47
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2.41
アメリカ	株式	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	銀行	2.37

 新興国高配当株式マザーファンド

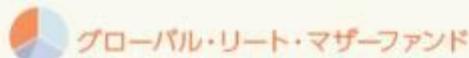
資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	台湾	18.90
	韓国	12.51
	ケイマン諸島	10.87
	中国	10.72
	ロシア	10.43
	インド	5.36
	ブラジル	4.67
	その他	22.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.50
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.35
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS -PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.79
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	4.98
ロシア	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	3.99
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3.94
ケイマン諸島	株式	CHAILEASE HOLDING CO LTD	各種金融	3.51
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	3.28
ケイマン諸島	株式	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	不動産	2.85
インドネシア	株式	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	2.73
台湾	株式	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	半導体・半導体製造装置	2.67

※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。



資産別構成

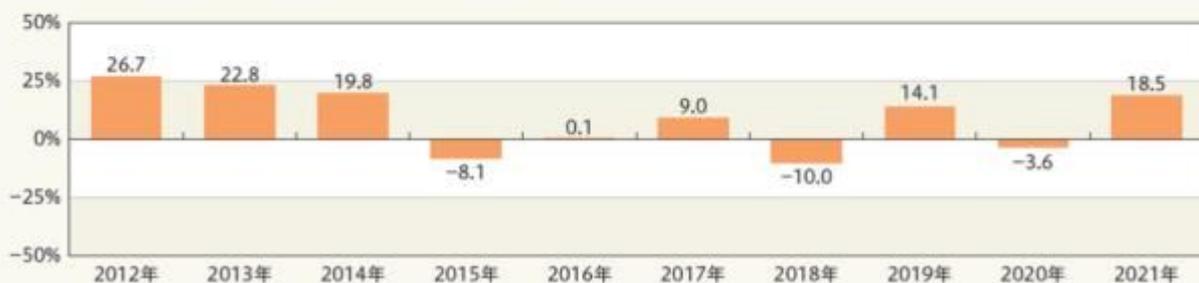
資産の種類	国・地域	比率(%)
投資証券	アメリカ	39.46
	日本	21.38
	オーストラリア	10.22
	シンガポール	6.15
	カナダ	5.44
	イギリス	5.09
	フランス	3.11
	その他	6.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.97
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	3.60
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.26
カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	3.01
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	2.96
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	2.91
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	2.84
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	2.74
カナダ	投資証券	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	2.43
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	2.31
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	2.23

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2021年のファンドの収益率は、年初から2021年10月29日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる

場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるとき

は、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「ワンプレ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2005年9月30日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の

名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 投資顧問会社(運用の委託先)との契約の更改等

委託会社と投資顧問会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)は、当事者のいずれからも何らの意思表示もない場合は、自動的に更新されます。投資一任契約の内容は、必要に応じて、委託会社と投資顧問会社との合意により変更されることがあります。

ト 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

チ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

リ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月(原則として3月、9月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定32期(2021年3月23日から2021年9月21日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル3資産ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	特定31期 (2021年 3月22日現在)	特定32期 (2021年 9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	75,311,326
コール・ローン	614,278,701	465,897,551
親投資信託受益証券	24,042,722,183	22,267,266,645
流動資産合計	24,657,000,884	22,808,475,522
資産合計	24,657,000,884	22,808,475,522
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	37,845,609	33,474,359
未払解約金	42,149,664	37,924,114
未払受託者報酬	1,034,572	1,132,420
未払委託者報酬	27,933,413	30,575,273
未払利息	1,593	-
その他未払費用	55,000	62,690
流動負債合計	109,019,851	103,168,856
負債合計	109,019,851	103,168,856
純資産の部		
元本等		
元本	37,845,609,453	33,474,359,037
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,297,628,420	10,769,052,371
(分配準備積立金)	697,540,991	672,989,264
元本等合計	24,547,981,033	22,705,306,666
純資産合計	24,547,981,033	22,705,306,666
負債純資産合計	24,657,000,884	22,808,475,522

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	特定31期 自 2020年 9月24日 至 2021年 3月22日	特定32期 自 2021年 3月23日 至 2021年 9月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,349,167,559	1,524,544,462
営業収益合計	4,349,167,559	1,524,544,462
営業費用		
支払利息	175,651	182,255
受託者報酬	6,457,894	6,681,556
委託者報酬	174,363,079	180,401,851
その他費用	345,107	368,919
営業費用合計	181,341,731	187,634,581
営業利益又は営業損失()	4,167,825,828	1,336,909,881
経常利益又は経常損失()	4,167,825,828	1,336,909,881
当期純利益又は当期純損失()	4,167,825,828	1,336,909,881
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	31,702,196	45,081,654
期首剰余金又は期首欠損金()	18,182,611,613	13,297,628,420
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,218,567,038	1,462,536,519
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,218,567,038	1,462,536,519
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,768,207	14,624,041
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,768,207	14,624,041
分配金	432,939,270	211,164,656
期末剰余金又は期末欠損金()	13,297,628,420	10,769,052,371

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定32期	
	自 2021年3月23日	至 2021年9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当特定期間は前期末および当期末が休日のため、2021年3月23日から2021年9月21日までとなっております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定31期	特定32期
	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 当特定期間の末日における受益権の総数	37,845,609,453口	33,474,359,037口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 13,297,628,420円	元本の欠損 10,769,052,371円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.6486円 (1万口当たりの純資産額6,486円)	1口当たり純資産額 0.6783円 (1万口当たりの純資産額6,783円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	特定31期	特定32期
	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日

1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 19,549,144円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 20,168,189円
2. 分配金の計算過程	(自2020年9月24日至2020年10月20日) 第181計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,842,588円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(25,282,023円)、および分配準備積立金(830,024,888円)より、分配対象収益は901,149,499円(1万口当たり222.09円)であり、うち81,148,989円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自2021年3月23日至2021年4月20日) 第187計算期間末における費用控除後の配当等収益(53,594,753円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(24,415,417円)、および分配準備積立金(680,741,910円)より、分配対象収益は758,752,080円(1万口当たり205.65円)であり、うち36,889,955円(1万口当たり10円)を分配金額としております。
	(自2020年10月21日至2020年11月20日) 第182計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,096,800円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(25,246,486円)、および分配準備積立金(785,447,315円)より、分配対象収益は868,790,601円(1万口当たり216.69円)であり、うち80,182,517円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自2021年4月21日至2021年5月20日) 第188計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,422,514円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(24,160,087円)、および分配準備積立金(684,936,928円)より、分配対象収益は752,519,529円(1万口当たり207.91円)であり、うち36,190,569円(1万口当たり10円)を分配金額としております。
	(自2020年11月21日至2020年12月21日) 第183計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,213,841円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(25,149,865円)、および分配準備積立金(752,191,151円)より、分配対象収益は811,554,857円(1万口当たり205.50円)であり、うち78,976,497円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自2021年5月21日至2021年6月21日) 第189計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,077,457円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(23,900,742円)、および分配準備積立金(679,521,543円)より、分配対象収益は758,499,742円(1万口当たり213.62円)であり、うち35,504,987円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自2020年12月22日至2021年1月20日) 第184計算期間末における費用控除後の 配当等収益(51,468,016円)、費用控 除後、繰越欠損金補填後の有価証券売 買等損益(0円)、収益調整金 (25,071,074円)、および分配準備積 立金(699,342,077円)より、分配対象 収益は775,881,167円(1万口当たり 198.83円)であり、うち78,039,929円 (1万口当たり20円)を分配金額とし ております。</p>	<p>(自2021年6月22日至2021年7月20日) 第190計算期間末における費用控除後の 配当等収益(46,066,050円)、費用控 除後、繰越欠損金補填後の有価証券売 買等損益(0円)、収益調整金 (23,604,073円)、および分配準備積 立金(687,207,832円)より、分配対象 収益は756,877,955円(1万口当たり 217.03円)であり、うち34,870,535円 (1万口当たり10円)を分配金額とし ております。</p>
<p>(自2021年1月21日至2021年2月22日) 第185計算期間末における費用控除後の 配当等収益(86,533,348円)、費用控 除後、繰越欠損金補填後の有価証券売 買等損益(0円)、収益調整金 (25,003,975円)、および分配準備積 立金(661,971,589円)より、分配対象 収益は773,508,912円(1万口当たり 201.57円)であり、うち76,745,729円 (1万口当たり20円)を分配金額とし ております。</p>	<p>(自2021年7月21日至2021年8月20日) 第191計算期間末における費用控除後の 配当等収益(40,096,028円)、費用控 除後、繰越欠損金補填後の有価証券売 買等損益(0円)、収益調整金 (23,270,848円)、および分配準備積 立金(686,209,727円)より、分配対象 収益は749,576,603円(1万口当たり 218.94円)であり、うち34,234,251円 (1万口当たり10円)を分配金額とし ております。</p>
<p>(自2021年2月23日至2021年3月22日) 第186計算期間末における費用控除後の 配当等収益(72,562,292円)、費用控 除後、繰越欠損金補填後の有価証券売 買等損益(0円)、収益調整金 (24,897,711円)、および分配準備積 立金(662,824,308円)より、分配対象 収益は760,284,311円(1万口当たり 200.87円)であり、うち37,845,609円 (1万口当たり10円)を分配金額とし ております。</p>	<p>(自2021年8月21日至2021年9月21日) 第192計算期間末における費用控除後の 配当等収益(28,962,922円)、費用控 除後、繰越欠損金補填後の有価証券売 買等損益(0円)、収益調整金 (22,860,598円)、および分配準備積 立金(677,500,701円)より、分配対象 収益は729,324,221円(1万口当たり 217.88円)であり、うち33,474,359円 (1万口当たり10円)を分配金額とし ております。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	特定32期 自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組 方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に 定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券 等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としておりま す。

<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	特定32期 (2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定31期(自 2020年9月24日 至 2021年3月22日)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	707,556,411円
合計	707,556,411円

特定32期(自 2021年3月23日 至 2021年9月21日)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	159,716,050円
合計	159,716,050円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定32期 自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	特定31期 (2021年3月22日現在)	特定32期 (2021年9月21日現在)
期首元本額	40,789,115,320円	37,845,609,453円
期中追加設定元本額	91,565,559円	44,863,957円
期中一部解約元本額	3,035,071,426円	4,416,114,373円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	グローバル・リート・マザー ファンド	2,615,265,409	7,394,662,943	
	グローバル好利回り株式マザー ファンド	1,653,333,832	4,906,268,146	
	G20 債券マザーファンド	4,951,220,936	7,553,087,537	
	新興国高配当株式マザーファン ド	1,906,048,511	2,413,248,019	
	親投資信託受益証券 小計		22,267,266,645	
合計			22,267,266,645	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

グローバル3資産ファンドは、「グローバル・リート・マザーファンド」、「グローバル好利回り株式マザーファンド」、「G20 債券マザーファンド」および「新興国高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

グローバル・リート・マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	305,245,046	294,648,265
金銭信託	-	163,645,288
コール・ローン	426,309,324	1,012,356,876

投資証券	53,895,800,171	52,505,877,437
未収入金	15,540,416	527,117
未収配当金	197,332,335	195,721,710
流動資産合計	54,840,227,292	54,172,776,693
資産合計	54,840,227,292	54,172,776,693
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,270,000	-
未払利息	1,106	-
その他未払費用	-	18,505
流動負債合計	7,271,106	18,505
負債合計	7,271,106	18,505
純資産の部		
元本等		
元本	21,615,612,075	19,159,158,177
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	33,217,344,111	35,013,600,011
元本等合計	54,832,956,186	54,172,758,188
純資産合計	54,832,956,186	54,172,758,188
負債純資産合計	54,840,227,292	54,172,776,693

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	21,615,612,075口	19,159,158,177口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.5367円 (1万口当たりの純資産額25,367円)	1口当たり純資産額 2.8275円 (1万口当たりの純資産額28,275円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年9月21日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年3月22日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	24,270,291,529円
同期中における追加設定元本額	462,199,977円
同期中における一部解約元本額	3,116,879,431円
2021年3月22日現在の元本の内訳	
三井住友・グローバル・リート・オープン	16,028,690,339円
三井住友・グローバル・リート・オープン(3ヶ月決算型)	1,564,914,817円
グローバル3資産ファンド	3,230,678,491円
三井住友・グローバル・リート・オープン(1年決算型)	317,372,470円
グローバル不動産投信(隔月決算型)	304,516,585円
ニュー・グローバル・バランス・ファンド	23,140,734円
DCグローバル・リート・オープン	145,958,489円
グローバル・リート・ファンドVA<適格機関投資家限定>	340,150円
合 計	21,615,612,075円

(2021年9月21日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	21,615,612,075円
同期中における追加設定元本額	160,735,123円
同期中における一部解約元本額	2,617,189,021円
2021年9月21日現在の元本の内訳	
三井住友・グローバル・リート・オープン	14,422,968,345円
三井住友・グローバル・リート・オープン(3ヶ月決算型)	1,418,383,045円
グローバル3資産ファンド	2,615,265,409円
三井住友・グローバル・リート・オープン(1年決算型)	305,394,963円
グローバル不動産投信(隔月決算型)	270,305,122円
DCグローバル・リート・オープン	126,841,293円
合 計	19,159,158,177円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	BOSTON PROPERTIES INC	74,301.00	8,136,702.51	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	293,627.00	6,674,141.71	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	40,986.00	6,094,208.34	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	253,141.00	4,817,273.23	
		COUSINS PROPERTIES INC	171,038.00	6,328,406.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	110,856.00	17,438,757.36	
		EQUITY RESIDENTIAL	122,986.00	9,915,131.32	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	67,195.00	7,924,306.35	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	103,103.00	3,138,455.32	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	399,559.00	6,460,869.03	
		KIMCO REALTY CORP	644,598.00	13,787,951.22	
		LIFE STORAGE INC	69,393.00	8,448,597.75	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	33,611.00	6,322,229.10	
		PROLOGIS INC	50,700.00	6,543,342.00	
		PUBLIC STORAGE	10,964.00	3,422,302.96	
		REALTY INCOME CORP	253,732.00	17,154,820.52	
		REGENCY CENTERS CORP	138,021.00	9,327,459.18	
		SUN COMMUNITIES INC	33,214.00	6,441,855.30	
		UDR INC	219,866.00	11,683,679.24	
		VENTAS INC	262,075.00	14,807,237.50	
WELLTOWER INC	83,309.00	7,143,746.75			
WP CAREY INC	150,402.00	11,429,047.98			
		アメリカ・ドル小計	3,586,677.00	193,440,520.67 (21,195,277,850)	
カナダ・ドル	カナダ・ドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	52,004.00	3,128,040.60	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	131,738.00	12,180,495.48	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	863,418.00	19,202,416.32	
		カナダ・ドル小計	1,047,160.00	34,510,952.40 (2,953,792,416)	
オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL LONG WALE REIT	2,110,199.00	10,804,218.88	
		GOODMAN GROUP	205,686.00	4,592,968.38	
		GPT GROUP	773,591.00	3,837,011.36	

	MIRVAC GROUP	3,137,267.00	9,725,527.70	
	SCENTRE GROUP	6,043,051.00	17,706,139.43	
	STOCKLAND	1,897,393.00	8,898,773.17	
	VICINITY CENTRES	2,826,486.00	4,748,496.48	
	オーストラリア・ドル小計	16,993,673.00	60,313,135.40 (4,794,291,133)	
香港・ドル	LINK REIT	1,589,200.00	102,741,780.00	
	香港・ドル小計	1,589,200.00	102,741,780.00 (1,445,576,845)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	7,152,700.00	14,305,400.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	3,239,000.00	7,287,750.00	
	KEPPEL DC REIT	4,275,800.00	10,732,258.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	6,488,026.00	13,495,094.08	
	シンガポール・ドル小計	21,155,526.00	45,820,502.08 (3,713,751,694)	
イギリス・ポンド	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	382,768.00	2,920,519.84	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	840,341.00	5,848,773.36	
	SEGRO PLC	565,999.00	7,077,817.49	
	UNITE GROUP PLC/THE	210,283.00	2,396,174.78	
	イギリス・ポンド小計	1,999,391.00	18,243,285.47 (2,728,830,641)	
ユーロ	AEDIFICA	65,694.00	7,456,269.00	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	165,598.00	2,690,967.50	
	ICADE	40,227.00	2,838,014.85	
	KLEPIERRE	305,063.00	5,822,127.35	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	797,537.00	7,307,033.99	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	56,737.00	3,650,458.58	
	ユーロ小計	1,430,856.00	29,764,871.27 (3,824,190,661)	
日本・円	G L P 投資法人	3,308	635,797,600	
	ヒューリックリート投資法人	4,606	817,104,400	
	日本リート投資法人	1,830	795,135,000	
	野村不動産マスターファンド 投資法人	7,202	1,173,205,800	
	日本ビルファンド投資法人	1,575	1,160,775,000	
	ジャパンリアルエステイト投 資法人	2,153	1,483,417,000	
	日本都市ファンド投資法人	16,045	1,678,307,000	
	日本プライムリアルティ投資 法人	829	334,501,500	
	N T T 都市開発リート投資法 人	3,599	552,086,600	

	ユナイテッド・アーバン投資法人	6,077	907,296,100	
	インヴィンシブル投資法人	6,115	253,772,500	
	大和ハウスリート投資法人	2,877	996,880,500	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,086	267,224,400	
	大和証券リビング投資法人	6,827	794,662,800	
	日本・円小計	67,129	11,850,166,200	
投資証券合計			52,505,877,437 (40,655,711,238)	
合計			52,505,877,437 (40,655,711,238)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券	22銘柄	39.1%	52.1%
カナダ・ドル	投資証券	3銘柄	5.5%	7.3%
オーストラリア・ドル	投資証券	7銘柄	8.9%	11.8%
香港・ドル	投資証券	1銘柄	2.7%	3.6%
シンガポール・ドル	投資証券	4銘柄	6.9%	9.1%
イギリス・ポンド	投資証券	4銘柄	5.0%	6.7%
ユーロ	投資証券	6銘柄	7.1%	9.4%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル好利回り株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	12,028,942	11,142,746
金銭信託	-	15,307,970
コール・ローン	70,704,681	94,699,513
株式	5,495,988,856	4,774,333,338
未収配当金	21,561,046	10,840,515
流動資産合計	5,600,283,525	4,906,324,082
資産合計	5,600,283,525	4,906,324,082
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,000,000	-
未払利息	183	-

その他未払費用	-	1,910
流動負債合計	2,000,183	1,910
負債合計	2,000,183	1,910
純資産の部		
元本等		
元本	2,064,128,203	1,653,333,832
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,534,155,139	3,252,988,340
元本等合計	5,598,283,342	4,906,322,172
純資産合計	5,598,283,342	4,906,322,172
負債純資産合計	5,600,283,525	4,906,324,082

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,064,128,203口	1,653,333,832口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.7122円 (1万口当たりの純資産額27,122円)	1口当たり純資産額 2.9675円 (1万口当たりの純資産額29,675円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年9月21日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年3月22日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,304,007,954円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	239,879,751円
2021年3月22日現在の元本の内訳	
グローバル3資産ファンド	2,029,603,311円
ニュー・グローバル・バランス・ファンド	34,524,892円
合計	2,064,128,203円

(2021年9月21日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,064,128,203円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	410,794,371円
2021年9月21日現在の元本の内訳	
グローバル3資産ファンド	1,653,333,832円
合計	1,653,333,832円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	大和ハウス工業	20,800	3,800.000	79,040,000	
	日本たばこ産業	24,000	2,164.000	51,936,000	
	日本ユニシス	14,900	3,020.000	44,998,000	
	三井物産	34,500	2,445.000	84,352,500	
	オリックス	36,900	2,118.500	78,172,650	
日本・円小計		131,100		338,499,150	

アメリカ・ドル	CHEVRON CORP	5,363	94.780	508,305.14	
	EXXON MOBIL CORP	10,924	53.690	586,509.56	
	AVERY DENNISON CORP	3,070	212.430	652,160.10	
	3M CO	1,699	180.530	306,720.47	
	EATON CORP PLC	4,438	156.500	694,547.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	2,700	215.730	582,471.00	
	ILLINOIS TOOL WORKS	3,222	215.470	694,244.34	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	3,528	302.470	1,067,114.16	
	XYLEM INC	6,241	131.040	817,820.64	
	UNION PACIFIC CORP	4,236	197.870	838,177.32	
	MCDONALD'S CORP	3,096	239.090	740,222.64	
	HOME DEPOT INC	4,250	331.210	1,407,642.50	
	COCA-COLA CO/THE	13,370	54.060	722,782.20	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	8,530	60.430	515,467.90	
	PEPSICO INC	6,000	153.610	921,660.00	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	3,000	142.890	428,670.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,870	412.700	771,749.00	
	ABBVIE INC	7,184	106.400	764,377.60	
	ELI LILLY & CO	5,000	231.640	1,158,200.00	
	MERCK & CO. INC.	9,765	71.930	702,396.45	
	JPMORGAN CHASE & CO	6,448	152.960	986,286.08	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	5,080	184.670	938,123.60	
	S&P GLOBAL INC	1,500	444.870	667,305.00	
	ALLSTATE CORP	3,834	129.590	496,848.06	
	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	2,381	123.120	293,148.72	
	MICROSOFT CORP	3,867	294.300	1,138,058.10	
	ANALOG DEVICES INC	4,000	169.480	677,920.00	
	BROADCOM INC	1,500	494.820	742,230.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	6,484	192.590	1,248,753.56	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	5,191	179.250	930,486.75		
NEXTERA ENERGY INC	13,882	81.690	1,134,020.58		
XCEL ENERGY INC	8,000	63.440	507,520.00		
WALT DISNEY CO/THE	2,400	178.610	428,664.00		
アメリカ・ドル小計		172,053		25,070,602.47 (2,746,985,913)	
カナダ・ドル	MANULIFE FINANCIAL CORP	26,851	23.850	640,396.35	
カナダ・ドル小計		26,851		640,396.35 (54,811,524)	

オーストラリア・ドル	BHP GROUP LTD	21,145	37.530	793,571.85	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,991	173.690	345,816.79	
オーストラリア・ドル小計		23,136		1,139,388.64 (90,570,003)	
香港・ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	22,000	159.700	3,513,400.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	15,400	478.800	7,373,520.00	
香港・ドル小計		37,400		10,886,920.00 (153,178,964)	
イギリス・ポンド	ASHTED GROUP PLC	12,462	57.100	711,580.20	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	11,045	26.415	291,753.67	
	DIAGEO PLC	9,233	34.370	317,338.21	
	ASTRAZENECA PLC	6,018	85.590	515,080.62	
イギリス・ポンド小計		38,758		1,835,752.70 (274,591,889)	
スイス・フラン	SIKA AG-REG	3,964	319.000	1,264,516.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	500	1,564.000	782,000.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,402	379.300	531,778.60	
スイス・フラン小計		5,866		2,578,294.60 (304,522,375)	
ユーロ	TOTALENERGIES SE	14,051	37.845	531,760.09	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	7,720	147.180	1,136,229.60	
	SIEMENS AG-REG	6,155	141.980	873,886.90	
	TELEPERFORMANCE	2,154	364.800	785,779.20	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	1,217	618.700	752,957.90	
	ING GROEP NV	29,617	11.240	332,895.08	
	DEUTSCHE BOERSE AG	3,000	139.400	418,200.00	
	VONOVIA SE	10,587	52.280	553,488.36	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	28,846	16.962	489,285.85	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	15,680	27.150	425,712.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA-RTS	15,680	0.856	13,422.08	
	ユーロ小計		134,707		6,313,617.06 (811,173,520)
合計		569,871		4,774,333,338 (4,435,834,188)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式	33銘柄	56.0%	61.9%
カナダ・ドル	株式	1銘柄	1.1%	1.2%

オーストラリア・ドル	株式	2銘柄	1.8%	2.0%
香港・ドル	株式	2銘柄	3.1%	3.5%
イギリス・ポンド	株式	4銘柄	5.6%	6.2%
スイス・フラン	株式	3銘柄	6.2%	6.9%
ユーロ	株式	11銘柄	16.5%	18.3%

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

G20 債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	105,803,086	15,914,536
金銭信託	-	2,561,482
コール・ローン	328,187,527	15,846,067
国債証券	7,164,955,041	7,308,368,164
地方債証券	35,076,312	-
特殊債券	-	155,179,641
派生商品評価勘定	1,132,785	1,934,622
未収入金	60,197,167	548,356
未収利息	47,210,310	50,042,790
前払費用	15,753,659	5,220,716
流動資産合計	7,758,315,887	7,555,616,374
資産合計	7,758,315,887	7,555,616,374
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,248,198	1,950,862
未払金	7,942,547	747,873
未払利息	851	-
その他未払費用	-	285
流動負債合計	13,191,596	2,699,020
負債合計	13,191,596	2,699,020
純資産の部		
元本等		
元本	5,178,419,947	4,951,220,936
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,566,704,344	2,601,696,418
元本等合計	7,745,124,291	7,552,917,354
純資産合計	7,745,124,291	7,552,917,354
負債純資産合計	7,758,315,887	7,555,616,374

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	5,178,419,947口	4,951,220,936口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4957円 (1万口当たりの純資産額14,957円)	1口当たり純資産額 1.5255円 (1万口当たりの純資産額15,255円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>

<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、特殊債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年3月22日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	オーストラリア・ドル	108,158,153	-	106,857,800	1,300,353
	カナダ・ドル	119,436,804	-	118,292,800	1,144,004
	ノルウェー・クローネ	13,956,634	-	13,737,600	219,034
	メキシコ・ペソ	20,815,737	-	20,475,000	340,737
	ユーロ	350,564,458	-	348,328,100	2,236,358
	小計	612,931,786	-	607,691,300	5,240,486
	売建				
	アメリカ・ドル	262,368,988	-	262,376,700	7,712
	イギリス・ポンド	4,558,536	-	4,519,500	39,036
	スウェーデン・クローナ	20,075,030	-	19,843,200	231,830
	ポーランド・ズロチ	75,341,919	-	74,480,000	861,919

	小計	362,344,473	-	361,219,400	1,125,073
	合計	975,276,259	-	968,910,700	4,115,413

(2021年9月21日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	285,251,258	-	284,847,420	403,838
	イギリス・ポンド	45,192,540	-	44,868,990	323,550
	ノルウェー・クローネ	12,317,600	-	12,570,000	252,400
	メキシコ・ペソ	43,678,080	-	43,532,800	145,280
	小計	386,439,478	-	385,819,210	620,268
	売建				
	オーストラリア・ドル	55,742,960	-	55,643,000	99,960
	スウェーデン・クローナ	18,780,300	-	18,945,000	164,700
	オフショア・人民元	84,634,026	-	84,046,500	587,526
	南アフリカ・ランド	147,240,330	-	147,800,000	559,670
	ポーランド・ズロチ	73,152,196	-	72,510,360	641,836
	ユーロ	89,942,076	-	89,943,000	924
	小計	469,491,888	-	468,887,860	604,028
合計	855,931,366	-	854,707,070	16,240	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年3月22日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,178,419,947円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	-円
2021年3月22日現在の元本の内訳	
グローバル3資産ファンド	5,178,419,947円
合 計	5,178,419,947円

(2021年9月21日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,178,419,947円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	227,199,011円
2021年9月21日現在の元本の内訳	
グローバル3資産ファンド	4,951,220,936円
合 計	4,951,220,936円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	アメリ カ・ド ル	T 0.625 05/15/30	660,000.00	626,841.60	
		T 0.75 04/30/26	400,000.00	399,544.00	
		T 0.875 11/15/30	290,000.00	280,345.90	
		T 1.125 05/15/40	1,470,000.00	1,321,838.70	
		T 1.25 04/30/28	1,430,000.00	1,446,916.90	
		T 1.5 08/15/26	6,270,000.00	6,478,665.60	
		T 2.875 10/31/23	1,260,000.00	1,329,640.20	
		T 3.75 08/15/41	330,000.00	443,384.70	
		T 4.375 02/15/38	2,090,000.00	2,949,010.90	
		T-BOND 15/11/2027	150,000.00	196,312.50	

アメリカ・ドル小計		14,350,000.00	15,472,501.00 (1,695,321,936)	
カナダ・ドル	CAN 1.25 06/01/30	1,410,000.00	1,421,096.70	
カナダ・ドル小計		1,410,000.00	1,421,096.70 (121,631,668)	
オーストラリア・ドル	ACGB 3.25 04/21/25	1,700,000.00	1,876,035.00	
オーストラリア・ドル小計		1,700,000.00	1,876,035.00 (149,126,022)	
シンガポール・ドル	SIGB 2.375 06/01/25	210,000.00	223,566.00	
シンガポール・ドル小計		210,000.00	223,566.00 (18,120,024)	
イギリス・ポンド	UKT 1.5 07/22/47	560,000.00	607,191.20	
	UKT 4.5 12/07/42	400,000.00	657,300.00	
	UKT 6 12/07/28	150,000.00	207,534.00	
イギリス・ポンド小計		1,110,000.00	1,472,025.20 (220,185,529)	
デンマーク・クローネ	DGB 1.75 11/15/25	2,500,000.00	2,734,025.00	
デンマーク・クローネ小計		2,500,000.00	2,734,025.00 (47,243,952)	
スウェーデン・クローナ	SGB 1.5 11/13/23	2,500,000.00	2,595,550.00	
スウェーデン・クローナ小計		2,500,000.00	2,595,550.00 (32,781,798)	
メキシコ・ペソ	MBONO 5.75 03/05/26	20,000,000.00	19,281,200.00	
	MBONO 7.75 05/29/31	3,000,000.00	3,135,420.00	
	MBONO 8 11/07/47	6,000,000.00	6,173,400.00	
	MBONO 8.5 05/31/29	25,000,000.00	27,189,250.00	
メキシコ・ペソ小計		54,000,000.00	55,779,270.00 (304,008,177)	
インドネシ	INDOGB 6.5 02/15/31	5,000,000,000.00	5,127,250,000.00	

ア・ル ピア	INDONESIA GOV'T	23,300,000,000.00	26,647,511,000.00	
	インドネシア・ルピア小計	28,300,000,000.00	31,774,761,000.00 (244,665,661)	
オフ ショ ア・人 民元	CHINA GOVT BOND	30,000,000.00	30,005,700.00	
	CHINA GOVT BOND	20,000,000.00	20,574,000.00	
	CHINA GOVT BOND	10,000,000.00	10,141,400.00	
	オフショア・人民元小計	60,000,000.00	60,721,100.00 (1,026,921,315)	
ロシ ア・ ルー ブル	RFLB 8.15 02/03/27	70,000,000.00	73,633,000.00	
	ロシア・ルーブル小計	70,000,000.00	73,633,000.00 (110,449,500)	
マレー シア・ リン ギット	MALAYSIA GOVT	5,000,000.00	4,710,100.00	
	マレーシア・リングイト小計	5,000,000.00	4,710,100.00 (123,141,796)	
南アフ リカ・ ランド	SAGB 10.5 12/21/26	39,280,000.00	44,323,552.00	
	南アフリカ・ランド小計	39,280,000.00	44,323,552.00 (327,994,285)	
タイ・ パーツ	THAILAND GOVT	23,000,000.00	26,385,140.00	
	タイ・パーツ小計	23,000,000.00	26,385,140.00 (86,543,259)	
ポーラ ンド・ ズロチ	POLGB 0 04/25/23	3,000,000.00	2,977,500.00	
	POLGB 2.75 10/25/29	960,000.00	1,035,148.80	
	POLGB 3.25 07/25/25	8,574,000.00	9,288,042.72	
	ポーランド・ズロチ小計	12,534,000.00	13,300,691.52 (370,961,607)	
ユーロ	BGB 1 06/22/31	540,000.00	596,959.20	
	BTPS 0.85 01/15/27	2,310,000.00	2,401,245.00	
	BTPS 2.8 12/01/28	440,000.00	516,340.00	
	BTPS 3.45 03/01/48	670,000.00	931,795.80	
	BTPS 4.5 05/01/23	200,000.00	216,104.00	
	DBR 0.25 08/15/28	240,000.00	253,384.80	
	DBR 1.5 05/15/23	130,000.00	134,869.80	
	DBR 5.5 01/04/31	680,000.00	1,064,614.80	
	FRTR 0 11/25/29	2,170,000.00	2,201,443.30	
FRTR 0.5 06/25/44	300,000.00	293,439.00		

		FRTR 1.5 05/25/31	2,200,000.00	2,530,154.00	
		FRTR 5.5 04/25/29	300,000.00	433,140.00	
		SPGB 1.45 04/30/29	1,280,000.00	1,420,979.20	
		SPGB 4.2 01/31/37	500,000.00	759,265.00	
		ユーロ小計	11,960,000.00	13,753,733.90 (1,767,079,731)	
	日本・ 円	1 5 7 2 0 年国債	313,400,000	311,836,134	
		1 5 8 2 0 年国債	337,650,000	350,355,769	
		日本・円小計	651,050,000	662,191,903	
	国債証券合計			7,308,368,164 (6,646,176,261)	
特殊債券	ブラジ ル・レ アル	INTL FIN CORP	8,000,000.00	7,546,400.00	
		ブラジル・リアル小計	8,000,000.00	7,546,400.00 (155,179,641)	
	特殊債券合計			155,179,641 (155,179,641)	
	合 計			7,463,547,805 (6,801,355,902)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	10銘柄	22.4%	24.9%
カナダ・ドル	国債証券	1銘柄	1.6%	1.8%
オーストラリア・ドル	国債証券	1銘柄	2.0%	2.2%
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	0.2%	0.3%
イギリス・ポンド	国債証券	3銘柄	2.9%	3.2%
デンマーク・クローネ	国債証券	1銘柄	0.6%	0.7%
スウェーデン・クローナ	国債証券	1銘柄	0.4%	0.5%
メキシコ・ペソ	国債証券	4銘柄	4.0%	4.5%
インドネシア・ルピア	国債証券	2銘柄	3.2%	3.6%
ブラジル・リアル	特殊債券	1銘柄	2.1%	2.3%
オフショア・人民元	国債証券	3銘柄	13.6%	15.1%
ロシア・ルーブル	国債証券	1銘柄	1.5%	1.6%
マレーシア・リンギット	国債証券	1銘柄	1.6%	1.8%
南アフリカ・ランド	国債証券	1銘柄	4.3%	4.8%
タイ・バーツ	国債証券	1銘柄	1.1%	1.3%
ポーランド・ズロチ	国債証券	3銘柄	4.9%	5.5%
ユーロ	国債証券	14銘柄	23.4%	26.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

新興国高配当株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	111,989,554	57,165,011
金銭信託	-	8,781,765
コール・ローン	43,978,510	54,326,525
株式	2,432,956,319	2,289,261,980
派生商品評価勘定	-	3,788
未収配当金	8,479,167	3,704,249
流動資産合計	2,597,403,550	2,413,243,318
資産合計	2,597,403,550	2,413,243,318
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,943
未払利息	114	-
その他未払費用	-	1,166
流動負債合計	114	5,109
負債合計	114	5,109
純資産の部		
元本等		
元本	2,021,014,038	1,906,048,511
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	576,389,398	507,189,698
元本等合計	2,597,403,436	2,413,238,209
純資産合計	2,597,403,436	2,413,238,209
負債純資産合計	2,597,403,550	2,413,243,318

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,021,014,038口	1,906,048,511口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2852円 (1万口当たりの純資産額12,852円)	1口当たり純資産額 1.2661円 (1万口当たりの純資産額12,661円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

	<p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	<p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年3月22日現在)

該当事項はありません。

(2021年9月21日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,416,070	-	1,412,127	3,943
	小計	1,416,070	-	1,412,127	3,943
	売建				
	台湾・ドル	1,416,070	-	1,412,282	3,788
	小計	1,416,070	-	1,412,282	3,788
	合 計	2,832,140	-	2,824,409	155

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年3月22日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,642,543,385円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	621,529,347円
2021年3月22日現在の元本の内訳	
グローバル3資産ファンド	2,021,014,038円
合 計	2,021,014,038円

(2021年9月21日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,021,014,038円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	114,965,527円
2021年9月21日現在の元本の内訳	
グローバル3資産ファンド	1,906,048,511円
合 計	1,906,048,511円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	10,608	89.480	949,203.84	
	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	15,000	31.320	469,800.00	
	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	117,000	5.050	590,850.00	
	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	42,517	17.850	758,928.45	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	34,000	9.670	328,780.00	
アメリカ・ドル小計		219,125		3,097,562.29 (339,399,900)	
香港・ドル	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	55,000	45.450	2,499,750.00	

	CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	290,000	12.860	3,729,400.00	
	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	202,000	7.720	1,559,440.00	
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	95,200	43.600	4,150,720.00	
	CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	287,500	11.540	3,317,750.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,340,000	5.420	7,262,800.00	
	CHINA MERCHANTS BANK-H	40,000	57.500	2,300,000.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	858,000	4.210	3,612,180.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	64,000	27.750	1,776,000.00	
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	65,000	31.200	2,028,000.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	78,000	46.850	3,654,300.00	
	香港・ドル小計	3,374,700		35,890,340.00 (504,977,084)	
台湾・ドル	UNITED INTEGRATED SERVICES	33,000	184.500	6,088,500.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	73,500	255.500	18,779,250.00	
	ITEQ CORP	48,000	160.000	7,680,000.00	
	WIWYNN CORP	5,000	930.000	4,650,000.00	
	YAGEO CORPORATION	23,000	470.500	10,821,500.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	110,000	118.000	12,980,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	25,000	879.000	21,975,000.00	
	MEDIATEK INC	21,000	940.000	19,740,000.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	34,000	428.500	14,569,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	65,000	600.000	39,000,000.00	
	台湾・ドル小計	437,500		156,283,250.00 (617,584,519)	
メキシコ・ペソ	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	88,574	71.410	6,325,069.34	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	274,021	18.090	4,957,039.89	
	メキシコ・ペソ小計	362,595		11,282,109.23 (61,489,752)	
インド・ルピー	LARSEN & TOUBRO LTD	16,665	1,704.350	28,402,992.75	
	ICICI BANK LTD	33,623	710.000	23,872,330.00	
	INFOSYS LTD	19,800	1,687.850	33,419,430.00	
	インド・ルピー小計	70,088		85,694,752.75 (128,542,129)	

インドネシア・ルピア	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	1,400,000	3,520.000	4,928,000,000.00	
インドネシア・ルピア小計		1,400,000		4,928,000,000.00 (37,945,600)	
ブラジル・リアル	MAGAZINE LUIZA SA	40,000	16.050	642,000.00	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	75,000	19.270	1,445,250.00	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	86,517	13.680	1,183,552.56	
ブラジル・リアル小計		201,517		3,270,802.56 (67,258,820)	
チェコ・コルナ	PHILIP MORRIS CR AS	285	15,960.000	4,548,600.00	
チェコ・コルナ小計		285		4,548,600.00 (22,939,045)	
韓国・ウォン	HANON SYSTEMS	21,118	16,150.000	341,055,700.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	10,400	52,100.000	541,840,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	22,300	71,800.000	1,601,140,000.00	
	SK HYNIX INC	2,300	107,000.000	246,100,000.00	
韓国・ウォン小計		56,118		2,730,135,700.00 (252,537,551)	
オフショア・人民元	MIDEA GROUP CO LTD-A	25,000	68.260	1,706,500.00	
	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	1,800	1,686.000	3,034,800.00	
オフショア・人民元小計		26,800		4,741,300.00 (80,185,340)	
マレーシア・リングgit	UCHI TECHNOLOGIES BHD	431,900	3.170	1,369,123.00	
マレーシア・リングgit小計		431,900		1,369,123.00 (35,794,626)	
南アフリカ・ランド	BIDVEST GROUP LTD	8,517	193.270	1,646,080.59	
	BID CORP LTD	7,368	314.990	2,320,846.32	
	FIRSTRAND LTD	50,000	59.240	2,962,000.00	
南アフリカ・ランド小計		65,885		6,928,926.91 (51,274,059)	
タイ・パーツ	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	115,000	91.750	10,551,250.00	
タイ・パーツ小計		115,000		10,551,250.00 (34,608,100)	
ハンガリー・フォリント	OTP BANK PLC	8,600	17,530.000	150,758,000.00	

ハンガリー・フォリント 小計	8,600		150,758,000.00 (54,725,456)	
合 計	6,770,113		2,289,261,980 (2,289,261,980)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式	5銘柄	14.1%	14.8%
香港・ドル	株式	11銘柄	20.9%	22.1%
台湾・ドル	株式	10銘柄	25.6%	27.0%
メキシコ・ペソ	株式	2銘柄	2.5%	2.7%
インド・ルピー	株式	3銘柄	5.3%	5.6%
インドネシア・ルピア	株式	1銘柄	1.6%	1.7%
ブラジル・リアル	株式	3銘柄	2.8%	2.9%
チェコ・コルナ	株式	1銘柄	1.0%	1.0%
韓国・ウォン	株式	4銘柄	10.5%	11.0%
オフショア・人民元	株式	2銘柄	3.3%	3.5%
マレーシア・リングギット	株式	1銘柄	1.5%	1.6%
南アフリカ・ランド	株式	3銘柄	2.1%	2.2%
タイ・バーツ	株式	1銘柄	1.4%	1.5%
ハンガリー・フォリント	株式	1銘柄	2.3%	2.4%

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバル3資産ファンド

	2021年10月29日現在
資産総額	23,378,892,244円
負債総額	53,373,831円
純資産総額（ - ）	23,325,518,413円
発行済口数	32,753,169,950口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7122円
（1万口当たり純資産額）	（7,122円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年10月29日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

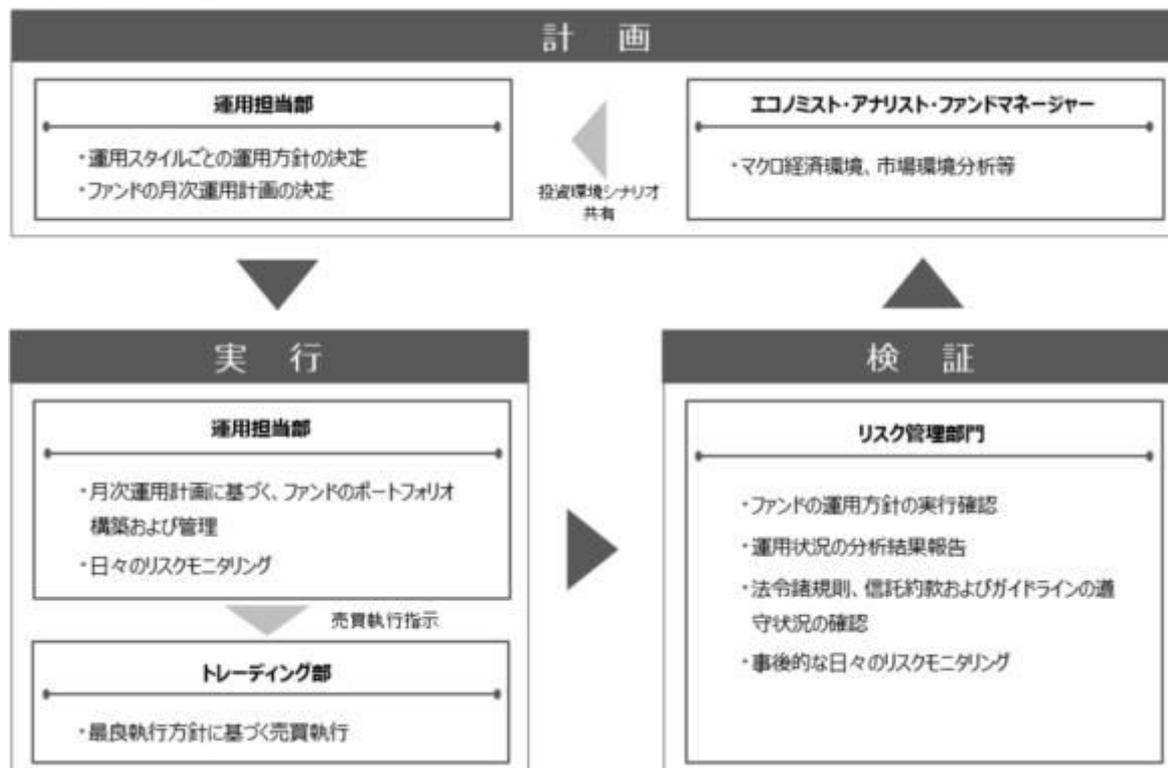
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年10月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	739	9,622,767
単位型株式投資信託	104	568,472
追加型公社債投資信託	1	28,902
単位型公社債投資信託	190	434,766
合計	1,034	10,654,909

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483

建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000

資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		54,615,133		50,610,457
運用受託報酬		9,389,058		9,450,169
投資助言報酬		1,303,595		1,270,584
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		181,061		200,807
その他		32,421		32,820
営業収益計		65,521,269		61,564,839
営業費用				
支払手数料		24,888,040		22,784,919
広告宣伝費		447,024		365,317
調査費				
調査費		3,214,679		3,061,987
委託調査費		7,702,309		7,810,157
営業雑経費				
通信費		70,007		95,163
印刷費		612,249		554,920
協会費		45,117		40,044
諸会費		32,199		29,473
情報機器関連費		4,349,174		4,562,612
販売促進費		68,688		23,614
その他		154,201		163,332
営業費用合計		41,583,691		39,491,542
一般管理費				
給料				
役員報酬		264,325		277,027
給料・手当		9,789,691		9,280,730
賞与		914,702		950,630
賞与引当金繰入額		1,726,013		1,501,855
交際費		30,898		11,815
寄付金		2,022		949
事務委託費		956,931		844,255
旅費交通費		249,359		21,023

租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()	578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計					
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304	
当期変動額						
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600	
当期純利益	578,811	578,811			578,811	
合併による増加		81,927,000			81,927,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			216,206	216,206	216,206	
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005	
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309	

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定

式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	-千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などでありまして。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式		
非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額（注）	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産（負債）の純額	2,963,538	2,566,958

（注）評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
（調整）		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1)製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2)地域ごとの情報**営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引**(1)兄弟会社等**

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併(2019年4月1日付)に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2021年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

- ・ 資本金の額 51,000百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州T T証券株式会社	1,250百万円	
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
F F G証券株式会社	3,000百万円	
a uカブコム証券株式会社	7,196百万円	
O K B証券株式会社	1,500百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
十六T T証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティT T証券株式会社	3,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
浜銀T T証券株式会社	3,307百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
ほくほくT T証券株式会社	1,250百万円	
北洋証券株式会社	3,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社愛媛銀行	21,367百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社北日本銀行	7,761百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社きらやか銀行	24,200百万円	
株式会社熊本銀行	10,000百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社長野銀行	13,017百万円	
株式会社南都銀行	37,924百万円	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
株式会社北都銀行	12,500百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	

株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
京都信用金庫	12,021百万円	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。

資本金の額は、2021年3月末現在。ただし、アイザワ証券株式会社の資本金の額は2021年10月1日現在。

京都信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

ハ 投資顧問会社(運用の委託先)

- (イ) 名称 BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス
(ロ) 資本金の額 120,340,176ユーロ(2021年6月末現在)
(ハ) 事業の内容 フランスの金融市場庁の監督下で、投資顧問業を営んでおります。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

ハ 投資顧問会社(運用の委託先)

委託会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)に基づき、当ファンドの主要投資対象の一つであるグローバル・リート・マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当ありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年 3月31日	臨時報告書
2021年 4月30日	有価証券届出書の訂正届出書
2021年 6月22日	有価証券届出書
2021年 6月22日	有価証券報告書
2021年 6月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年10月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル3資産ファンドの2021年3月23日から2021年9月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル3資産ファンドの2021年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。